

平成 11 年度 財政 状 況

— 農林漁業団体職員共済組合 —

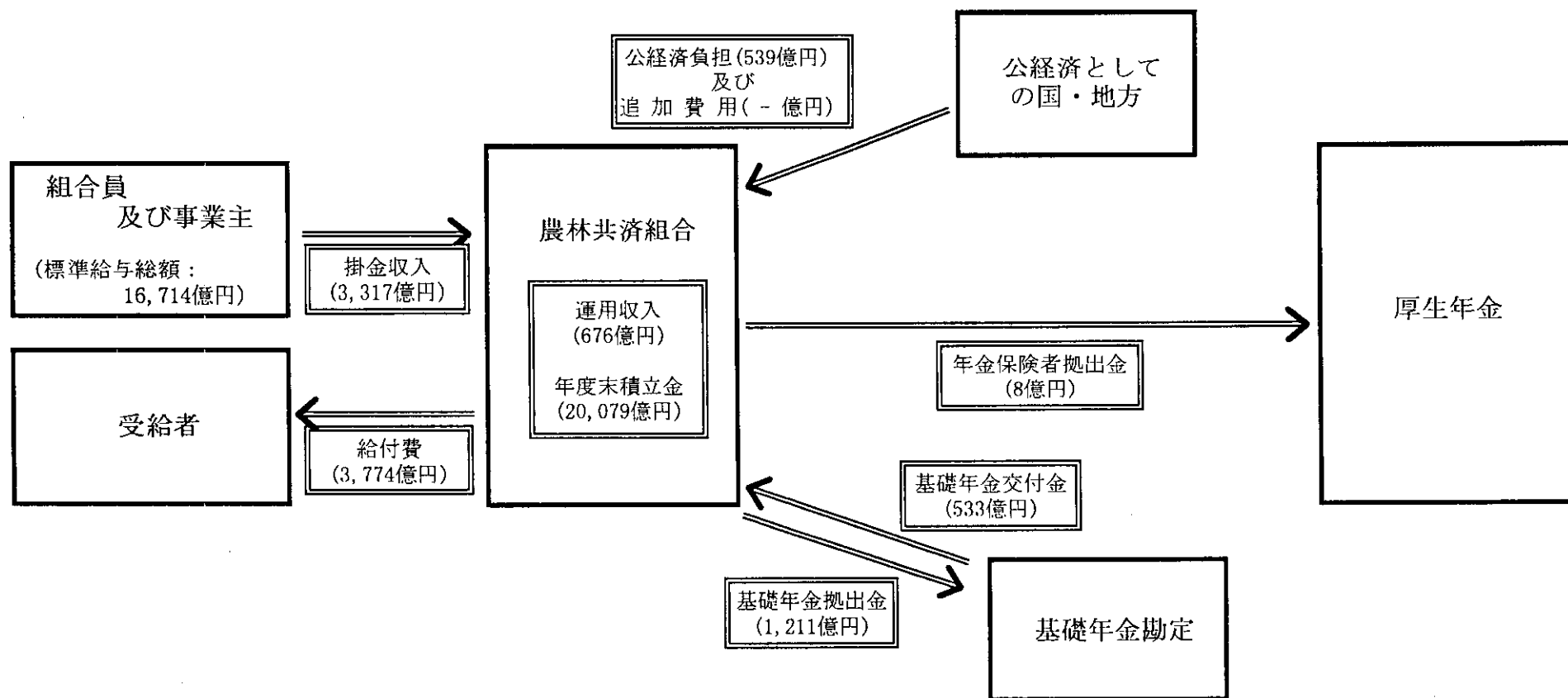
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者（老齢相当・退年相当）の年齢構成	7
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額	8
(2) 組合員の分布	9
(3) 標準給与の分布	12
4. 積立金の運用状況について	13
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	14
(2) 組合員数及び受給者数の比較	15
(3) 財政指標の比較	16

農林年金平成11年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前年との比較 (伸び率%)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	5,315	5,199	5,231	5,187	5,160	△ 27 (△ 0.5%)
	掛金	3,153	3,213	3,345	3,334	3,317	△ 17 (△ 0.5%)
	国庫・公経済負担	525	539	530	523	539	16 (3.1%)
	追加費用	-	-	-	-	-	-
	運用収入	875	781	774	715	676	△ 39 (△ 5.5%)
	基礎年金交付金	689	589	504	481	533	52 (10.8%)
	制度間調整交付金	-	-	-	58	18	△ 40 (△ 69.0%)
	国共済連合会等拠出金収入	-	-	-	-	-	-
	積立金相当額納付金	-	-	-	-	-	-
	職域等費用納付金	-	-	-	-	-	-
	その他	72	77	77	77	77	0 (0.0%)
支 出	支出総額	4,509	4,639	4,731	4,963	5,043	80 (1.6%)
	給付費	3,376	3,467	3,567	3,707	3,774	67 (1.8%)
	基礎年金拠出金	1,090	1,132	1,124	1,156	1,211	55 (4.8%)
	制度間調整拠出金	9	9	1	58	18	△ 40 (△ 69.0%)
	年金保険者拠出金	-	-	7	8	8	0 (0.0%)
	その他	33	31	32	33	31	△ 2 (△ 6.1%)
収 支 残		806	559	500	225	118	△ 107 (△ 47.6%)
年 度 末 積 立 金		18,677	19,236	19,737	19,961	20,079	118 (0.6%)
積立金運用利回り		4.92%	4.23%	4.08%	3.69%	3.45%	△ 0.24% (△ 6.5%)
特 記 事 項							

農林漁業団体職員共済組合の収支状況の概略図(平成11年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当	266.0	278.2	290.4	302.8	314.9	12.1 (4.0%)
		通老相当・通退相当	132.9	136.2	140.4	143.7	146.5	2.8 (1.9%)
		障害年金 遺族年金	75.3 4.8	80.7 5.0	85.4 5.1	91.2 5.3	96.8 5.4	5.6 (6.1%) 0.1 (1.9%)
年金総額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付	3,623	3,710	3,806	3,947	4,036	89 (2.3%)
		通老相当・通退相当給付	2,690	2,730	2,781	2,860	2,895	34 (1.2%)
		障害給付 遺族給付	339 65	352 66	362 66	378 68	390 69	12 (1.5%) 1 (1.5%)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当	230.9	242.5	253.6	262.3	272.1	9.8 (3.7%)
		通老相当・通退相当	114.0	118.2	121.8	123.8	125.8	2.0 (1.6%)
		障害年金 遺族年金	64.6 3.3	69.4 3.4	74.0 3.4	78.1 3.5	82.7 3.6	4.6 (5.9%) 0.1 (2.9%)
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付	3,164	3,265	3,353	3,455	3,524	69 (2.0%)
		通老相当・通退相当給付	2,317	2,376	2,423	2,474	2,495	22 (0.9%)
		障害給付 遺族給付	300 47	312 46	322 46	333 47	342 47	9 (2.7%) 0 (0.0%)
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当	26.9	27.7	29.2	31.7	33.2	1.4 (4.4%)
		通老相当・通退相当	13.6	13.4	14.2	15.0	15.0	0.1 (0.7%)
		障害年金 遺族年金	8.5 1.1	9.0 1.2	9.2 1.2	10.5 1.3	11.3 1.3	0.8 (7.6%) 0.0 (0.0%)
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付	340	338	351	373	374	2 (0.5%)
		通老相当・通退相当給付	272	265	274	287	283	△4 (△1.4%)
		障害給付 遺族給付	29 14	30 15	30 15	34 16	36 17	2 (5.9%) 1 (6.3%)
給	停止額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付	116	121	127	138	143	4 (11.4%)
		通老相当・通退相当給付	68	70	72	78	79	6 (4.3%)
		障害給付 遺族給付	16 13	17 14	17 14	20 15	21 15	2 (2.6%) 1 (5.0%)
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当	8.3	7.9	7.7	8.7	9.6	1.0 (11.5%)
		通老相当・通退相当	5.2	4.7	4.5	5.0	5.7	0.7 (14.0%)
		障害年金 遺族年金	2.2 0.4	2.3 0.5	2.2 0.5	2.6 0.5	2.9 0.5	0.3 (11.5%) 0.0 (0.0%)
停止	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付	119	106	103	119	138	0.0 (0.0%)
		通老相当・通退相当給付	101	89	84	100	117	18 (15.1%)
		障害給付 遺族給付	10 5	10 5	10 5	11 5	12	17 (17.0%)

			平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸(収)率(%))
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	15.6	16.7	17.7	18.4	18.4	0.0 (0.0%)
		通老相当・通退相当	15.6	16.7	17.7	18.3	18.4	0.1 (0.5%)
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	279	298	314	329	326	△3 (△0.9%)
		通老相当・通退相当給付	279	298	314	329	326	△3 (△0.9%)
増額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	-	-	-	-	-	- (-)
		通老相当・通退相当	-	-	-	-	-	- (-)
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	-	-	-	-	-	- (-)
		通老相当・通退相当給付	-	-	-	-	-	- (-)

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
		168,671	166,961	165,034	165,823	164,619	△1,204 (△0.7%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
女	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		171,298	169,475	167,501	168,211	167,035	△1,176 (△0.7%)	
	上記の老齢・退職年金平均年金月額に基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月	月
		340	343	346	349	352	3 (0.9%)	
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	
計	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		37,574	36,336	35,293	34,556	33,596	△960 (△2.8%)	
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
	37,574	36,336	35,293	34,556	33,597	△959 (△2.8%)		
計	上記の通老・通退年金平均年金月額に基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		37,420	36,349	35,174	33,695	31,152	△2,543 (△7.5%)	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	
	104	104	104	103	102	△1 (△1.0%)		

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較(伸び率%)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	181,996	180,532	178,797	179,934	178,912	△ 1,022 (△ 0.6%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	183,339	181,833	180,121	181,258	180,337	△ 921 (△ 0.5%)
	減額支給されたものの平均年金月額	169,206	168,848	167,397	168,835	166,780	△ 2,055 (△ 1.2%)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	350	353	357	361	364	3 (0.8%)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	40,036	38,998	38,116	37,533	36,767	△ 766 (△ 2.0%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	40,032	38,994	38,112	37,529	36,764	△ 765 (△ 2.0%)
	減額支給されたものの平均年金月額	52,934	53,127	51,895	50,341	45,975	△ 4,366 (△ 8.7%)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	100	100	100	99	98	△ 1 (△ 1.0%)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	121,024	119,398	117,867	118,448	117,717	△ 731 (△ 0.6%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	122,744	120,763	119,039	119,404	118,663	△ 741 (△ 0.6%)
	減額支給されたものの平均年金月額	114,037	113,934	113,189	114,577	113,751	△ 826 (△ 0.7%)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	302	305	307	310	312	2 (0.6%)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	32,445	31,033	29,928	29,134	28,099	△ 1,035 (△ 3.6%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	32,450	31,037	29,932	29,139	28,104	△ 1,035 (△ 3.6%)
	減額支給されたものの平均年金月額	27,276	26,407	25,266	23,588	22,153	△ 1,435 (△ 6.1%)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	111	110	111	109	109	0 (0.0%)

新規裁定者の平均年金月額等

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較(伸び率%)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規 裁定・退職在職計)	円 195,606	円 185,636	円 185,217	円 186,732	円 188,658	円 1,926 (1.0%)
	減額支給されたものを除い た平均年金月額	円 204,152	円 193,591	円 191,085	円 190,021	円 190,187	円 166 (0.1%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 150,448	円 153,930	円 155,482	円 165,536	円 157,821	円 △ 7,715 (△ 4.7%)
合計	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規 裁定・退職在職計)	月 396	月 391	月 396	月 396	月 399	月 3 (0.8%)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規 裁定・退職在職計)	円 210,144	円 200,501	円 200,940	円 202,673	円 204,885	円 2,212 (1.1%)
	減額支給されたものを除い た平均年金月額	円 217,595	円 208,135	円 206,493	円 206,265	円 206,052	円 △ 213 (△ 0.1%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 164,182	円 167,202	円 170,689	円 178,850	円 177,875	円 △ 975 (△ 0.5%)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規 裁定・退職在職計)	月 408	月 404	月 410	月 410	月 413	月 3 (0.7%)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規 裁定・退職在職計)	円 133,415	円 134,215	円 134,324	円 136,622	円 138,551	円 1,929 (1.4%)
	減額支給されたものを除い た平均年金月額	円 138,772	円 139,075	円 138,657	円 138,139	円 139,950	円 1,811 (1.3%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 116,741	円 119,581	円 116,575	円 127,659	円 118,506	円 △ 9,153 (△ 7.2%)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規 裁定・退職在職計)	月 344	月 348	月 349	月 352	月 356	月 4 (1.1%)
特 記 事 項							

(2) 老齡年金受給権者(老齡相当・退年相当)の年齢構成

	男性		女性		計	
		割合		割合		割合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55 ~ 60	1.3	1.2	2.2	6.3	3.5	2.3
60 ~ 65	30.2	26.9	10.2	29.9	40.4	27.6
65 ~ 70	29.7	26.5	8.6	25.1	38.3	26.2
70 ~ 75	24.5	21.9	7.2	21.1	31.8	21.7
75 ~ 80	14.3	12.7	3.7	10.7	17.9	12.2
80 ~ 85	7.8	6.9	1.5	4.4	9.3	6.4
85 ~ 90	3.6	3.2	0.7	1.9	4.2	2.9
90 ~ 95	0.8	0.7	0.1	0.4	1.0	0.6
95 ~ 100	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
100 ~	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	112.3	100.0	34.2	100.0	146.5	100.0
平均年齢	70.2 歳		68.5 歳		69.8 歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 統 計					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率%)		
組合員数	計	千人 508.7	千人 501.2	千人 489.9	千人 482.0	千人 474.7	△	千人 7.3 (△ 1.5%)	
	男性	313.4	308.8	302.0	297.1	292.2	△	4.9 (△ 1.6%)	
	女性	195.3	192.4	187.9	184.9	182.5	△	2.4 (△ 1.3%)	
組合員平均年齢	計	歳 39.7	歳 40.0	歳 40.3	歳 40.6	歳 40.9		歳 0.3 (0.7%)	
	男性	41.1	41.4	41.7	41.9	42.2		0.3 (0.7%)	
	女性	37.3	37.8	38.2	38.5	38.8		0.3 (0.8%)	
標準平均給与	計	円 277,620	円 282,375	円 286,727	円 289,986	円 292,577		円 2,591 (0.9%)	
	男性	317,579	322,281	326,930	330,354	333,149		2,795 (0.8%)	
	女性	213,485	218,317	222,089	225,133	227,601		2,468 (1.1%)	
標準給与総額 (年度間累計)		億円 16,873	億円 16,986	億円 16,898	億円 16,787	億円 16,714	△	億円 73 (△ 0.4%)	
特記事項									
統計調査の方法		全数統計							

(2)組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

	加入期間〔(年以上)～(年未満)〕										合計	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		割合	
歳以上 歳未満												(%)
15 ～ 20	3.31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.31	0.7
20 ～ 25	35.29	7.36	—	—	—	—	—	—	—	—	42.65	9.0
25 ～ 30	22.00	38.45	5.09	—	—	—	—	—	—	—	65.54	13.8
30 ～ 35	7.69	14.86	21.16	3.28	—	—	—	—	—	—	46.99	9.9
35 ～ 40	7.02	8.03	13.67	21.13	4.91	—	—	—	—	—	54.75	11.5
40 ～ 45	7.00	8.07	5.61	14.46	27.85	6.09	—	—	—	—	69.08	14.6
45 ～ 50	6.53	7.97	5.01	4.31	15.93	27.58	7.08	—	—	—	74.40	15.7
50 ～ 55	5.18	5.81	4.11	3.01	5.07	15.45	24.47	3.44	—	—	66.52	14.0
55 ～ 60	4.09	3.34	2.41	1.83	2.44	4.25	6.36	9.32	1.33	—	35.35	7.4
60 ～ 65	3.75	2.08	1.00	0.51	0.51	0.51	0.34	0.66	0.78	—	10.15	2.1
65 ～	2.19	1.77	0.84	0.37	0.22	0.14	0.08	0.09	0.31	—	6.00	1.3
合計	104.04	97.73	58.89	48.89	56.92	54.02	38.32	13.51	2.41	—	474.72	100.0
平均年齢	40.9 (歳)											

○男性

(単位：千人)

	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	(%)		
15 歳以上 20 歳未満	1.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.14	0.4
20 ~ 25	13.55	3.07	—	—	—	—	—	—	—	—	16.62	5.7
25 ~ 30	12.74	19.40	2.39	—	—	—	—	—	—	—	34.53	11.8
30 ~ 35	3.83	10.55	13.42	2.01	—	—	—	—	—	—	29.81	10.2
35 ~ 40	2.61	4.57	11.16	15.95	3.50	—	—	—	—	—	37.78	12.9
40 ~ 45	2.07	3.27	3.34	12.47	21.87	4.10	—	—	—	—	47.13	16.1
45 ~ 50	1.89	2.50	1.93	2.79	13.50	20.15	4.80	—	—	—	47.56	16.3
50 ~ 55	1.81	1.73	1.19	1.31	3.40	11.95	19.08	2.35	—	—	42.80	14.6
55 ~ 60	2.06	1.37	0.72	0.60	1.17	2.65	5.36	7.56	1.04	—	22.52	7.7
60 ~ 65	2.86	1.38	0.52	0.25	0.28	0.31	0.26	0.61	0.70	—	7.16	2.5
65 ~	1.81	1.60	0.74	0.30	0.18	0.11	0.07	0.08	0.30	—	5.20	1.8
合 計	46.37	49.43	35.40	35.68	43.89	39.27	29.57	10.60	2.04	—	292.24	100.0
平均年齢	42.2 (歳)											

○女性

(単位：千人)

	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	(%)		
15 歳以上 ~ 20 歳未満	2.17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.17	1.2
20 ~ 25	21.74	4.29	—	—	—	—	—	—	—	—	26.03	14.3
25 ~ 30	9.26	19.05	2.69	—	—	—	—	—	—	—	31.01	17.0
30 ~ 35	3.86	4.32	7.74	1.27	—	—	—	—	—	—	17.18	9.4
35 ~ 40	4.41	3.45	2.52	5.18	1.41	—	—	—	—	—	16.97	9.3
40 ~ 45	4.93	4.80	2.27	1.99	5.98	1.99	—	—	—	—	21.95	12.0
45 ~ 50	4.64	5.47	3.08	1.52	2.43	7.43	2.27	—	—	—	26.83	14.7
50 ~ 55	3.37	4.08	2.92	1.70	1.67	3.50	5.39	1.10	—	—	23.72	13.0
55 ~ 60	2.03	1.97	1.69	1.23	1.27	1.60	1.00	1.76	0.29	—	12.83	7.0
60 ~ 65	0.90	0.70	0.49	0.26	0.24	0.20	0.08	0.06	0.08	—	2.99	1.6
65 ~	0.38	0.17	0.10	0.07	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	—	0.80	0.4
合 計	57.67	48.29	23.50	13.21	13.02	14.75	8.75	2.91	0.37	—	182.48	100.0
平均年齢	38.8 (歳)											
特 記 事 項												
統計調査の方法	全 数 統 計											

(3) 標準給与の分布

	男		女		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.2	0.1	0.0	1.0	0.6	1.2	0.2
9.8	0.1	0.0	0.8	0.5	0.9	0.2
10.4	0.1	0.0	1.3	0.7	1.4	0.3
11.0	0.2	0.1	2.4	1.3	2.5	0.5
11.8	0.4	0.1	4.6	2.5	4.9	1.0
12.6	0.6	0.2	6.0	3.3	6.6	1.4
13.4	1.0	0.3	7.5	4.1	8.4	1.8
14.2	1.5	0.5	7.9	4.3	9.4	2.0
15.0	2.8	1.0	9.5	5.2	12.3	2.6
16.0	4.3	1.5	10.6	5.8	14.9	3.1
17.0	5.6	1.9	10.7	5.9	16.3	3.4
18.0	7.1	2.4	10.3	5.6	17.3	3.6
19.0	7.8	2.7	9.7	5.3	17.5	3.7
20.0	13.5	4.6	12.8	7.0	26.3	5.5
22.0	18.4	6.3	13.9	7.6	32.3	6.8
24.0	18.1	6.2	11.3	6.2	29.4	6.2
26.0	18.3	6.3	10.4	5.7	28.7	6.0
28.0	18.0	6.2	9.9	5.4	27.9	5.9
30.0	18.4	6.3	8.9	4.9	27.2	5.7
32.0	17.9	6.1	7.8	4.3	25.7	5.4
34.0	18.0	6.2	6.2	3.4	24.2	5.1
36.0	17.1	5.9	4.9	2.7	22.0	4.6
38.0	19.8	6.8	4.8	2.6	24.6	5.2
41.0	20.8	7.1	3.8	2.1	24.6	5.2
44.0	16.4	5.6	2.5	1.3	18.9	4.0
47.0	12.1	4.1	1.3	0.7	13.4	2.8
50.0	8.9	3.1	0.8	0.4	9.8	2.1
53.0	6.2	2.1	0.4	0.2	6.6	1.4
56.0	4.3	1.5	0.2	0.1	4.5	0.9
59.0	14.4	4.9	0.5	0.3	14.8	3.1
合 計	292.2	100.0	182.5	100.0	474.7	100.0
標準給与の平均	333,149 円		227,601 円		292,577 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 統 計					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿 価 ベー ス	(参 考) 時 価 ベー ス	
	億円	億円	%
流 動 資 産	2,415	—	12.0
現 金 ・ 預 金	2,344	—	11.7
未 収 収 益 ・ 未 収 金 等	71	—	0.3
固 定 資 産	17,672	—	88.0
預 託 金	—	—	—
有 価 証 券 等	16,482	—	82.1
金 銭 信 託	942	836	4.7
有 価 証 券	14,549	—	72.5
国 内 債 券	13,480	14,551	67.1
" 株 式	353	310	1.8
外 国 債 券	30	33	0.2
" 株 式	—	—	—
証 券 投 資 信 託	661	605	3.3
有 価 証 券 信 託	25	—	0.1
生 命 保 険 等	991	—	4.9
不 動 産	31	—	0.1
貸 付 金	1,159	—	5.8
流 動 負 債 等	△ 8	—	△ 0.0
合 計 (=年 度 末 積 立 金 額)	20,079	—	100.0
運 用 利 回 り	3.45 %		
特 記 事 項	時価ベースは有価証券等を時価ベースにした数値である。		

5. 将来見通しとの比較

(1) 財政状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	掛金 収入	基礎 年金 交付金	運用 収益	その他	計	給付費	基礎 年金 拠出金	その他	計		
平成11年度 実 績	億円 3,317	億円 533	億円 676	億円 634	億円 5,160	億円 3,774	億円 1,211	億円 57	億円 5,043	億円 118	億円 20,079
将来見通し (平成11年度 財政再計算)											
主な要因											
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
実績	平成 10 年度末	48.2 万人	30.3 万人	14.4 万人	9.1 万人	0.5 万人	6.2 万人
	平成 11 年度末	47.5	31.5	14.7	9.7	0.5	6.6
将来見通し (平成 11 年度財政再計算)							
主な要因							
		新規加入員数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
平成 11 年度 実績		3.6 万人	2.0 万人	0.6 万人	0.8 万人	0.0 万人	0.5 万人
平成 11 年度財政再計算の 基礎率を用いた推計値							
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
平成 11 年度 実績		4.3 万人	0.8 万人	0.4 万人	0.2 万人	0.0 万人	0.2 万人
平成 11 年度財政再計算の 基礎率を用いた推計値							
主な要因							
特記事項							

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数	対前年伸び率	支出総額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成7年度	3.83	3.83	509		133		4,509	—
平成8年度	3.68	3.68	501	△ 1.47	136	2.48	4,639	—
平成9年度	3.49	3.49	490	△ 2.25	140	3.08	4,731	—
平成10年度	3.35	3.35	482	△ 1.61	144	2.35	4,963	—
平成11年度	3.24	3.24	475	△ 1.51	147	1.95	5,043	—

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数	対前年伸び率	支出総額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	3.19	3.19	482		151		4,714	—
平成13年度	3.13	3.13	482	0.00	154	1.99	4,865	—
平成14年度	3.07	3.07	482	0.00	157	1.95	5,074	—
平成15年度	2.99	2.99	482	0.00	161	2.55	5,299	—
平成16年度	2.96	2.96	482	0.00	163	1.24	5,454	—

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合 3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の③支出総額における給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
平成7年度	19.33	億円 3,786	億円 16,873	億円 3,376 (2,687)	億円 1,090	億円 9	億円 525	億円 —	億円 689	億円 —	% 1.7	% 0.7
平成8年度	20.49	4,019	16,986	3,467 (2,877)	1,132	9	539	—	589	—	1.7	0.0
平成9年度	21.69	4,195	16,898	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	1.5	0.0
平成10年度	23.04	4,390	16,787	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	1.1	1.8
平成11年度	23.46	4,460	16,714	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	0.9	0.6

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
平成12年度	23.79	億円 4,681	億円 17,180	億円 3,366	億円 1,307	億円 8	億円 594	億円 —	億円 —	億円 0	% —	% 1.5
平成13年度	23.96	4,830	17,581	3,434	1,388	8	618	—	—	0	2.3	1.5
平成14年度	24.46	5,039	17,986	3,568	1,463	8	640	—	—	0	2.3	1.5
平成15年度	25.02	5,265	18,391	3,711	1,546	8	664	—	—	0	2.2	1.5
平成16年度	25.19	5,418	18,788	3,790	1,620	8	685	—	—	0	2.2	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
平成7年度	15.02	億円 3,786	億円 16,873	億円 3,376 (2,687)	億円 1,090	億円 9	億円 525	億円 —	億円 689	億円 —	% 1.7	% 0.7
平成8年度	16.04	4,019	16,986	3,467 (2,877)	1,132	9	539	—	589	—	1.7	0.0
平成9年度	17.25	4,195	16,898	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	1.5	0.0
平成10年度	18.44	4,390	16,787	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	1.1	1.8
平成11年度	18.63	4,460	16,714	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	0.9	0.6

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
平成12年度	18.72	億円 4,681	億円 17,180	3,366	1,307	8	594	—	—	0	%	% 1.5
平成13年度	18.69	4,830	17,581	3,434	1,388	8	618	—	—	0	2.3	1.5
平成14年度	19.04	5,039	17,986	3,568	1,463	8	640	—	—	0	2.3	1.5
平成15年度	19.41	5,265	18,391	3,711	1,546	8	664	—	—	0	2.2	1.5
平成16年度	19.44	5,418	18,788	3,790	1,620	8	685	—	—	0	2.2	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成7年度	80.96	3,786	3,376 (2,687)	1,090	9	525	—	689	—	3,153	875	1.7	0.7	4.92
平成8年度	87.13	4,019	3,467 (2,877)	1,132	9	539	—	589	—	3,213	781	1.7	0.0	4.23
平成9年度	88.98	4,195	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	3,345	774	1.5	0.0	4.08
平成10年度	95.51	4,390	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	3,334	715	1.1	1.8	3.69
平成11年度	98.20	4,460	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	3,317	676	0.9	0.6	3.45

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：私学共済の場合、保険料収入に都道府県補助金を含める。

注4：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注5：給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	97.31	4,681	3,366	1,307	8	594	—	—	0	3,410	790		1.5	4.00
平成13年度	98.30	4,830	3,434	1,388	8	618	—	—	0	3,489	796	2.3	1.5	4.00
平成14年度	100.71	5,039	3,568	1,463	8	640	—	—	0	3,570	798	2.3	1.5	4.00
平成15年度	103.46	5,265	3,711	1,546	8	664	—	—	0	3,650	797	2.2	1.5	4.00
平成16年度	98.65	5,418	3,790	1,620	8	685	—	—	0	4,001	797	2.2	1.5	4.00

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{②+③+④-⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	前年度末積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
平成7年度	5.48	億円 3,786	億円 3,376 (2,687)	億円 1,090	億円 9	億円 525	億円 —	億円 689	億円 —	億円 17,871	% 1.7	% 0.7	% 4.92
平成8年度	5.37	4,019	3,467 (2,877)	1,132	9	539	—	589	—	18,677	1.7	0.0	4.23
平成9年度	5.25	4,195	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	19,236	1.5	0.0	4.08
平成10年度	5.10	4,390	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	19,737	1.1	1.8	3.69
平成11年度	5.09	4,460	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	19,961	0.9	0.6	3.45

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{②+③+④-⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	前年度末積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
平成12年度	4.91	億円 4,681	億円 3,366	億円 1,307	億円 8	億円 594	億円 —	億円 —	億円 0	億円 20,072	%	% 1.5	% 4.00
平成13年度	4.80	4,830	3,434	1,388	8	618	—	—	0	20,229	2.3	1.5	4.00
平成14年度	4.63	5,039	3,568	1,463	8	640	—	—	0	20,346	2.3	1.5	4.00
平成15年度	4.43	5,265	3,711	1,546	8	664	—	—	0	20,360	2.2	1.5	4.00
平成16年度	4.28	5,418	3,790	1,620	8	685	—	—	0	20,253	2.2	1.5	4.00

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。